

特定建築物等耐震改修等事業事前相談票

相談	相談者	氏名			電話番号		
		住所					
所有	所有者	氏名			電話番号		
		住所					
	所有形態	☐ 個人 ☐ 法人 ☐ 共有 ☐ 区分所有（ ☐ 管理組合あり）					
建築物概要	建築物名称						
	建物所在地	川崎市	区				(地番表記)
	建物住所	川崎市	区				(住居表記)
	確認済証	(新築)	年	月	日	(増築等)	年 月 日 第 号
	検査済証	(新築)	年	月	日	(増築等)	年 月 日 第 号
	構造	☐ 木造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ その他（ 造）					
	階数	地上 階、地下 階、 塔屋 階		用途			
	敷地面積	m ²		延べ面積		m ²	
	特定建築物等の種類	☐ 多数利用 ☐ 危険物貯蔵場等 ☐ 通行障害 ☐ 大規模 ☐ 小規模福祉施設等					
	危険物の種類・数量*			特定建築物 高さ*			
事業概要	事業区分	☐ 耐震診断 ☐ 耐震設計 ☐ 耐震改修					
	事業開始 予定月	年 月		事業完了 予定月		年 月	
	事業費	円（税抜き） うち、耐震診断分 円 うち、耐震設計分 円					
	予定申請額	, 000円 うち、耐震診断分 , 000円 うち、耐震設計分 , 000円					
	耐震判定 委員会						
添付資料		☐ 案内図 ☐ 配置図 ☐ 平面図 ☐ 立面図 ☐ 断面図 ☐ 用途地域図 ☐ 現況写真 ☐ 確認済証（写し） ☐ 検査済証（写し） ☐ 延べ面積を確認できる書類 ☐ 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書 ☐ 見積書等(3者)の写し(工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は1者) (通行障害建築物の場合) ☐ 道水路台帳 ☐ 認定路線図 ☐ 都市計画道路事業進捗図 ☐ 道路と建築物の高さの関係がわかるもの (耐震改修事業の場合) ☐ 法第17条の規定に基づく計画の認定書の写し又は耐震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し					

*の欄は特定建築物の種類により必要な場合のみ記入してください。

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業計画承認申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

特定建築物等耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 4 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

事業名	☐ 耐震診断 ☐ 耐震設計 ☐ 耐震改修
対象建築物名	
事業費予定額	円（税抜き）
助成金申請予定額	円

第 1 号様式 第二面（第 4 条関係）

1 事業者連絡先

会 社 名 等			
(診断・設計) 診 断 士 名 (改修) 監 理 者 名			
住 所	〒		
電 話		F A X	

2 特定建築物等概要

建 物 所 在 地	川崎市 区 (地番表記)		
建 物 住 所	川崎市 区 (住居表記)		
特定建築物等の種類	☐ 多数利用 ☐ 危険物貯蔵場等 ☐ 通行障害 ☐ 大規模 ☐ 小規模福祉施設等		
事業開始予定月	年 月	事業完了予定月	年 月

3 全体事業計画表

事業の内容	事業： 規模：地上 階、地下 階、塔屋 階、延べ面積 m ²			
工事施工期間	(自) 年 月 日～(至) 年 月 日			
経費の配分	金 額 (千円)	内 訳		
		年度	年度	年度
事 業 費				
	耐震設計			
	耐震改修			
	工事監理			

添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図、立面図、断面図、用途地域図及び現況写真
 - (2) 建築基準法（昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号）に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面
 - (3) 延べ面積を確認できる書類（求積図等）
 - (4) 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号。以下「法」という。）第 1 4 条第 1 項第 3 号に規定する特定建築物の助成にあっては道路と特定建築物高さの関係がわかる図面、道水路台帳及び認定路線図
 - (5) 耐震改修費用の助成の場合は、法第 1 7 条第 3 項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画の認定書の写し又は耐震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し
 - (6) 耐震改修等に要する費用の見積書等（3 者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は 1 者）
 - (7) 耐震改修に要する費用の見積書等の根拠となる資料
 - (8) 耐震改修等に関する工程表
 - (9) その他市長が必要と認めるもの
- ※ 事前相談等にすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
計画承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業計画承認申請について、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第4条第3項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 年度助成金交付申請予定金額 _____ 円

4 事業予定期間 年 月 から 年 月

5 注意事項

- (1) 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- (2) この承認決定通知書は助成金の交付を約束するものではありません。交付申請後に予算の範囲内で決定いたします。
- (3) 計画を取り止める場合は、速やかに市長に届け出てください。
- (4) 診断士、施工者等との業務契約等は、助成金の交付決定後に締結してください。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
計画不承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業計画承認申請について、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 4 条第 4 項の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 理由

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業計画変更申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって承認を受けた事業計画について、次の変更をしたいので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第5条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 変更事項 _____

4 助成金交付変更申請額等

(1) 事業計画変更申請額	円（税抜き）
(2) 事業計画承認額	円（税抜き）
(3) 差引増減額	円

5 事業予定期間 年 月 から 年 月

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
計画変更承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業計画変更申請について、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 5 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので、通知します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 変更事項

4 事業計画承認決定額等

- (1) 事業計画変更承認決定額 円（税抜き）
(2) 既事業計画承認決定額 円（税抜き）
(3) 差引増減額 円

5 年度助成金交付申請予定金額 円

6 事業予定期間 年 月 から 年 月

7 注意事項

- (1) 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
(2) この承認決定通知書は助成金の交付を約束するものではありません。交付申請後に予算の範囲内で決定いたします。
(3) 計画を取り止める場合は、速やかに市長に届け出てください。
(4) 診断士、施工者等との業務契約等は、助成金の交付決定後に締結してください。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
計画変更不承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業計画変更申請について、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 5 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

- 1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修
- 3 理由

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業計画変更届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって承認を受けた事業計画について、次の変更をしたいので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 5 条第 4 項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

変更内容	
変更前	
変更後	

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

特定建築物等耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 6 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

事業名	☐ 耐震診断	☐ 耐震設計	☐ 耐震改修
対象建築物名			
事業費	円（税抜き）		
耐震診断及び耐震設計の場合の内訳	うち、耐震診断分	円	
	うち、耐震設計分	円	
助成金申請額	, 0 0 0 円		
耐震診断及び耐震設計の場合の内訳	うち、耐震診断分	, 0 0 0 円	
	うち、耐震設計分	, 0 0 0 円	

第 8 号様式 第二面 （第 6 条関係）

1 事業者連絡先

会 社 名 等			
(診断・設計) 診 断 士 名 (改修) 監 理 者 名			
住 所	〒		
電 話		F A X	

2 特定建築物等概要

建 物 所 在 地	川崎市 区 (地番表記)		
建 物 住 所	川崎市 区 (住居表記)		
確認済証	(新築) 年 月 日 第 号	(増築等) 年 月 日 第 号	
検査済証	(新築) 年 月 日 第 号	(増築等) 年 月 日 第 号	
構造	☐ 木造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ その他 (造)		
階数	地上 階、地下 階 塔屋 階	用途	
敷地面積	m ²	延べ面積	m ²
特定建築物等の種類	☐ 多数利用 ☐ 危険物貯蔵場等 ☐ 通行障害 ☐ 大規模 ☐ 小規模福祉施設等		
危険物の種類・数量*			
道路中心からの距離*	m		
特定建築物高さ*	m		
事業開始予定月	年 月	事業完了予定月	年 月

* の欄は特定建築物の種類により必要な場合のみ記入してください

添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図、立面図、断面図（確認申請時の図面及び現況図）及び現況写真
- (2) 建築基準法（昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号）に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面
- (3) 延べ面積を確認できる書類（求積図等）
- (4) 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 1 2 3 号。以下「法」という。）第 1 4 条第 1 項第 3 号に規定する特定建築物の助成にあつては道路と特定建築物高さの関係がわかる図面
- (5) 耐震改修費用の助成の場合は、耐震設計に係る耐震判定委員会等の判定書の写し又は法第 1 7 条第 3 項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画の認定書の写し
- (6) 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書
- (7) 所有者等又は管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し
- (8) 管理組合を設立している場合は、管理組合の管理規約
- (9) 所有者等が複数人の場合は、耐震改修等の実施に係る決議書又はこれに代わるもの
- (10) 耐震改修等に要する費用の見積書等（3 者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ設計事務所の場合は 1 者）
- (11) 耐震改修に要する費用の見積書等の根拠となる資料
- (12) 耐震改修等に関する工程表
- (13) その他市長が必要と認めるもの

※ 事前相談等にてすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金交付決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付申請について、
川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 6 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり助成
金を交付することを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 助成金交付決定金額 円
耐震診断及び耐震設計の場合の内訳 耐震診断 円
耐震設計 円

4 交付条件
(1) 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
(2) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金不交付決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付申請について、
川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 6 条第 5 項の規定に基づき、次のとおり助成
金を交付しないことを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 理由

入札（見積り）が行えないことに係る理由書

- 1 市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない、助成金等の交付決定額が 1 0 0 万円を超える契約

物件名：
☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修 ☐工事監理

- 2 発注先

- 3 提出する見積書の種類及び数量

市内中小企業者による見積書	通
市内中小企業者以外による見積書	通

（※辞退届を含む。）

- 4 市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない理由

	（1）市内中小企業者で取扱いがない
	（2）2 者以上の市内中小企業者で取扱いがない
	（3）特殊な技術や経験・知識を特に必要とするもので、市内中小企業者では目的が達成できない
	（4）継続的に行っている既存設備のメンテナンスや工事の施工における保証等で、特定業者でなければアフターサービス等に支障がある
	（5）工事を発注する場合で、発注する仕様に定める施工中や施工後の保証内容等を含め、市内中小企業者では対応できないもの
	（6）上記以外の事由（事由内容を下記に記載）

※複数の理由に当てはまる場合は、（1）から（6）の順に最初に当てはまる 1 つの理由を選択してください。

（6）の理由を選択した場合、その事由内容

川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 7 条第 1 項に定める市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収により難い理由について、十分な調査を行った結果、上記理由に該当すると判断いたしました。上記理由に該当しないことが明らかになった場合、交付された助成金の全部または一部を返還いたします。

（注）市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）

※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

申請者名 _____

住 所 〒 _____

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業着手届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____ - _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次のとおり着手しましたので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 8 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

1 対象建築物 名 称 _____
2 着手内容 ☐ 耐震診断 ☐ 耐震設計 ☐ 耐震改修
3 契約年月日 年 月 日
4 着手年月日 年 月 日
5 完成予定年月日 年 月 日
6 請負業者等の所在地及び氏名等
所 在 地 _____
氏 名 等 _____

添付書類
(1) 耐震改修等に関する契約書
(2) 耐震改修等に要する費用に係る入札の結果が分かる書類又は見積書（3 者）の写し（工事監理については、耐震設計と同じ事務所の場合は 1 者） ※交付申請時から変更があった場合のみ
(3) 市内中小企業者であることの誓約書（参考様式） ※要綱第 7 条第 2 項に該当する場合
(4) 入札（見積り）が行えないことに係る理由書（第 1 1 号様式） ※要綱第 7 条第 3 項に該当する場合
※ 事前相談等にすでに提出済の書類については省略することが出来ます。

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金交付変更申請書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____
電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 変更事項

4 助成金交付変更申請額等

(1) 助成金交付変更申請額	円
(2) 既助成金交付決定額	円
(3) 差引増減額	円

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金交付変更決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付変更申請について、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり承認することを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 変更事項 _____

4 助成金交付変更申請額等

- | | |
|----------------|---|
| (1) 助成金交付変更申請額 | 円 |
| (2) 既助成金交付決定額 | 円 |
| (3) 差引増減額 | 円 |

5 交付条件

- (1) 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- (2) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金交付変更不承認決定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付変更申請について、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 理由

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業変更届

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 9 条第 4 項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

変更内容	
変更前	
変更後	

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業取止届

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の理由により取り止めたいので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 10 条の規定に基づき届け出ます。

- 1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修
- 3 取り止め理由

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業完了報告書

年 月 日

（あて先）川崎市長

申請者（所有者）
氏 名 _____
住 所 〒 _____
電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業が完了しましたので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 12 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて報告します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 事業費 _____ 円（税抜き）

4 事業完了年月日 年 月 日

添付書類

- （1）耐震診断費用の助成の場合は、図面並びに診断報告書及び耐震判定委員会等の判定書の写し
- （2）耐震設計費用の助成の場合は、診断報告書、耐震設計の図面及び耐震判定委員会等の判定書の写し
- （3）耐震改修費用の助成の場合は、工事完了報告書等
- （4）代理受領を行う場合は、代理受領にかかる委任状（第 22 号様式）
- （5）耐震改修等費用の領収書の写し及び銀行等の振込受付書の写し又はこれに代わるもの。ただし、代理受領を行う場合は、耐震改修等に要した費用から助成金交付決定金額を減じて得た額の領収書の写し及び銀行等の振込受付書の写し又はこれに代わるもの。
- （6）発注実績報告書（第 19 号様式）
- （7）その他市長が必要と認めるもの

年 月 日

発注実績報告書

氏 名 _____
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 12 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 発注実績（別添とすることも可）
※対象経費のうち、100 万円を超える工事、委託、物品購入に係る契約のみを記載してください。
（単位：円）

	契約日	契約種別 (工事、工事監理)	契約名称	業者名	市内中小 の別	契約金額
1						
2						
3						
					合計	

3 添付書類
（１）上記、耐震改修等に関する契約書の写し
（２）市内中小企業者による入札又は 2 者以上の市内中小企業者から見積りを徴取し
難い事由がある場合は、入札（見積り）に係る理由書
※すでに提出済の書類については省略することが出来ます。

（注）市内中小企業者の定義
中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業） ※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

川 第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金額確定通知書

年 月 日受付け川崎市特定建築物等耐震改修等事業完了報告について、川崎市
特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 13 条の規定に基づき、次のとおり助成金の額を確
定しましたので通知します。

- 1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修
- 3 事業助成確定金額 円
- 4 代理受領の適用 ☐適用する ☐適用しない

※この通知書の日付から、30 日以内に市長に助成金の交付請求をしてください。

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金交付請求書

（あて先） 川崎市長

年 月 日

申請者（所有者）
氏 名 _____ 印
住 所 〒 _____
電 話 番 号 _____

年 月 日付け 川 第 号をもって金額確定を受けましたので、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 14 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり請求します。

1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

3 請求金額 _____ 円

4 振込先

振込先金融機関	金融機関名		金融機関名
			支店名
	種別	☐ 普通預金 ☐ 当座預金	口座番号
		フリガナ	
	口座名義人		

代 理 受 領 に 係 る 委 任 状

年 月 日

（あて先） 川崎市長

委任者（所有者）
氏 名 _____ 印
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____ - _____

受任者（診断士又は施工者）
氏 名 _____ 印
住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____ - _____

私 _____ は、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 15 条の規定に基づき、下記の対象建築物に係る事業に要した費用に対して、川崎市から交付される助成金の受領に関する権限について、 _____ に委任します。

記

- 1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付（変更）決定の通知番号
（ _____ 年 _____ 月 _____ 日 川崎市指令 第 _____ 号）
- 3 代理受領金額（助成金交付（変更）決定金額） _____ 円

第 号
年 月 日

様

市長名

年度 川崎市特定建築物等耐震改修等事業
助成金交付決定取消通知書

川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成制度要綱第 17 条の規定に基づき、川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付決定を取り消しましたので、次のとおり通知します。

- 1 対象建築物 名 称 _____
所 在 地 川崎市 _____ 区 _____
- 2 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付決定の通知番号
(年 月 日 川崎市指令 第 号)
- 3 川崎市特定建築物等耐震改修等事業助成金交付決定を取り消す理由

参考様式（第 7 条関係）

誓約書

当社が川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号のいずれかに該当する中小企業者であることを誓約します。

事業名 ☐耐震診断 ☐耐震設計 ☐耐震改修

对象建筑物名称

※本誓約書に虚偽の記載があった場合には、上記案件に係る入札・見積り等の契約手続から除外または契約を解除する場合があります。

【参考】

○中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）

(中小企業者の範囲及び用語の定義)

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

○川崎市内企業の定義

川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する企業（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業、個人事業主については住所が川崎市内にあるもの）をいう。

年 月 日

(あて先)

申請者名

住所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者職氏名

資本金の額 円

職員総数 人

(※代表者・役員を含む常時雇用されている人数を記入してください。)